

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月30日

【事業年度】 第81期(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 佐藤製薬株式会社

【英訳名】 SATO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番27号

【電話番号】 03(5412)7313(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 泉 和 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番27号

【電話番号】 03(5412)7313(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 泉 和 正

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年 7 月	2017年 7 月	2018年 7 月	2019年 7 月	2020年 7 月
売上高 (百万円)	38,898	39,467	41,688	45,715	45,873
経常利益又は経常損失 () (百万円)	37	21	1,326	2,670	2,157
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (百万円)	263	355	852	2,004	1,887
包括利益 (百万円)	695	3	970	1,788	1,845
純資産額 (百万円)	88,820	88,598	89,349	90,894	92,601
総資産額 (百万円)	107,571	106,896	109,103	112,804	112,335
1 株当たり純資産額 (円)	17,785.19	17,796.80	18,005.41	18,388.30	18,753.47
1 株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 () (円)	52.67	71.36	171.60	405.01	382.13
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.57	82.88	81.89	80.58	82.43
自己資本利益率 (%)	0.29	0.40	0.96	2.22	2.06
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	704	3,227	4,330	2,363	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,374	7,878	934	243	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	641	638	656	566
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,157	4,883	7,641	9,582	9,220
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	869 (211)	867 (207)	862 (198)	869 (201)	871 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第77期及び第78期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式が非上場、非登録でありますので、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年 7 月	2017年 7 月	2018年 7 月	2019年 7 月	2020年 7 月
売上高 (百万円)	38,459	38,938	41,207	45,143	45,363
経常利益又は経常損失 (百万円)	49	71	1,277	2,596	2,113
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	306	386	829	1,955	1,865
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (百万円)	88,203	87,786	88,500	89,998	91,653
総資産額 (百万円)	106,370	105,572	107,827	111,484	110,968
1株当たり純資産額 (円)	17,604.35	17,576.26	17,776.07	18,147.35	18,500.44
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は当期 純損失金額 (円)	60.99	77.30	166.46	393.87	376.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.92	83.15	82.08	80.73	82.59
自己資本利益率 (%)	0.35	0.44	0.94	2.19	2.05
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	32.79	25.87	12.01	5.08	5.31
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	813 (204)	811 (200)	803 (191)	812 (192)	811 (197)
株主総利回り (%) (比較指標：—) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場、非登録でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

1915年 5 月	東京市本郷区千駄木町において故佐藤幸吉会長が佐藤製薬所を創立。医薬品の製造を開始。
1929年 7 月	佐藤製薬合名会社を設立し現在の研究開発センター所在地に工場ならびに営業所を移転。
1939年 8 月	資本金18万円の株式会社に改組。商号を佐藤製薬株式会社に変更。
1952年11月	直販組織である佐藤協力会発足、大衆薬製造販売に重点。本社社屋落成。
1958年 5 月	本社工場稼働開始。
1959年 4 月	広報活動にトレード・キャラクター サトちゃん登場。
1959年 9 月	かぜ薬「ストナ」発売。
1961年11月	八王子工場稼働開始。
1965年 2 月	新進医薬品工業株式会社を設立し、医療用医薬品に進出。
1967年10月	「ユンケル黄帝」発売。
1971年10月	東京発送センター開設。
1972年 7 月	沖縄出張所開設。取引店数11,300店になる。
1973年 6 月	Pharmacy + 1 モデル店舗発表。
1974年 6 月	健康食品分野に進出。
1976年 4 月	香港に現地法人佐藤製薬(香港)有限公司設立。
1978年 6 月	キップ薬品株式会社(現 連結子会社)買収(全額出資)。
1979年 3 月	シンガポールに、合併会社エクイムドサトウ PTE.,LTD.(1982年に SATO PHARMACEUTICAL(Singapore) PTE.,LTD. に商号変更)を設立。
1981年 9 月	便秘薬「サトラックス」発売。
1981年10月	米国に現地法人 SATO PHARMACEUTICAL INC. を設立。
1983年 5 月	営業部門が千代田区内幸町のインペリアルタワーに移転。
1984年10月	「ユンケル黄帝ロイヤル」発売。
1987年10月	台湾に現地法人佐藤製薬股份有限公司(現 連結子会社)設立。
1988年 5 月	水虫薬「ラマストン」発売。
1990年11月	SATO PHARMACEUTICAL ヨーロッパオフィスをデュッセルドルフに開設。
1992年 6 月	台湾の現地法人東晋貿易股份有限公司を買収(99%出資)。
1993年 1 月	本社が東京都品川区東大井から現在地の東京都港区元赤坂に移転。
1994年 4 月	品川工場の錠剤製造設備を八王子工場へ移設、拡充。
1994年 6 月	品川研究開発センター設立。
1994年 8 月	BSNショップ モデル店発表。
1994年 8 月	新進医薬品工業株式会社より医家向け医薬事業部門を譲受。
1995年 7 月	SMA(サトウ・マーケティング・アソシエーツ)取引店数29,600店となる。
1997年10月	かずさ新工場建設にかかる「アクア・アカデミア・プロジェクト21」を発売。
1998年11月	木更津市のかずさアカデミアパークに新工場のための用地を取得。
1999年 1 月	東京流通センターに自動ピッキング装置を設置。
1999年 3 月	100ml ドリンク剤「ファンテユンケル3 B ドリンク」発売。
1999年 8 月	八王子工場に新製剤棟を建設。

2000年 6 月	八王子工場に医療用軟膏ライン新設。
2000年 8 月	八王子工場に100mlドリンクライン新設。
2001年 6 月	大阪流通センターに自動ピッキング装置を導入し、西日本の物流拠点を集約。
2001年12月	八王子工場がISO14001を取得。
2002年 1 月	かずさアカデミア工場第 1 期工事(内用液剤製造棟)完了。
2002年 1 月	佐藤幸吉くすり記念館完成。
2002年 1 月	シアトルマリナーズ(米メジャーリーグ)の鈴木イチロー選手を「ユニケル」テレビコマーシャルに起用。
2003年 7 月	品川研究開発センター内の新研究棟竣工。
2003年 7 月	三菱ウェルファーマ(株)とOTC事業の譲渡契約を締結し、サロメチール・ハイウルソなどの販売を開始。
2003年12月	かずさアカデミア工場がISO14001を取得。
2004年 9 月	ストナの広告に元阪神タイガース監督星野仙一氏を起用。
2005年 2 月	(株)ビー・イー・エス、サトウアセット(株)、(株)サトウメディカルサプライ及びサトウウエルネス(株)を完全子会社とした。
2005年 4 月	上記 4 社を合併。
2005年 5 月	佐藤誠一社長、日本医薬品直販メーカー協議会(直販協)の会長に就任。
2005年 8 月	ERPシステムを導入。
2005年10月	佐藤誠一社長、世界大衆薬協会(WSMI)アジア担当副会長に就任。
2005年11月	資本金20億円となる。
2006年 3 月	財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団設立。
2006年 7 月	仙台流通センター竣工稼働。
2006年 8 月	かずさアカデミア工場第 2 期工事着工。
2006年 9 月	カナダに現地法人 SATO PHARMACEUTICAL CANADA, INC. を設立。
2007年 8 月	かずさアカデミア工場第 2 期工事(外用剤棟)竣工。
2007年12月	中国の広州に事業所を開設。
2008年 2 月	ヨーロッパ事業拡大のため、ドイツ事業所を現地法人化。
2008年 3 月	かずさアカデミア工場外用剤棟稼働。
2009年 5 月	かずさアカデミア工場太陽光発電システム稼働。
2010年 9 月	ストナの広告にフィギュアスケート浅田真央選手を起用。
2010年10月	八王子工場太陽光発電システム稼働。
2010年11月	佐藤誠一社長、アジア太平洋セルフメディケーション協会(APSMI)初代会長に就任。
2012年 7 月	慶應義塾大学医学部(整形外科学教室)と共同研究開始。
2013年 8 月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手(ニューヨーク・ヤンキース)日米通算4000本安打達成。
2014年 9 月	東京都八王子市に東京流通センター竣工。
2015年 3 月	東京都世田谷区に奥沢セミナーハウス竣工。
2015年 5 月	創業100周年を迎える。

2016年 8 月	ユニケルCMタレント鈴木イチロー選手(マイアミ・マーリンズ)日米通算4257本安打、メジャーリーグ通算3000本安打達成。
2017年 5 月	東京大学医学部(眼科学教室)と共同研究開始。
2017年10月	順天堂大学大学院と共同研究講座を設置。
2018年 4 月	佐藤誠一社長、日本OTC医薬品協会(JSMI)会長に就任。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 9 社で構成されており、当社グループの事業内容はOTC事業(OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売)と医薬事業(医療用医薬品の研究開発、製造及び販売)の 2 つの事業からなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

OTC事業

当社 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。

キップ薬品㈱ 医薬品の製造販売を行っており、当社製品の製造作業行程の一部の下請けも行っております。

佐藤製薬(香港)有限公司 香港で当社製品の販売を行っております。

SATO PHARMACEUTICAL
(Singapore)PTE.,LTD. シンガポールで当社製品の販売を行っております。

SATO PHARMACEUTICAL
(U.S.A.) INC. アメリカで当社製品の販売を行っております。

㈱ピーアンドエイチサトウ 当社製品(食品)の販売を行っております。

佐藤製薬(台湾)股份有限公司 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

SATO PHARMACEUTICAL
(CANADA) INC. カナダで当社製品の販売を行っております。

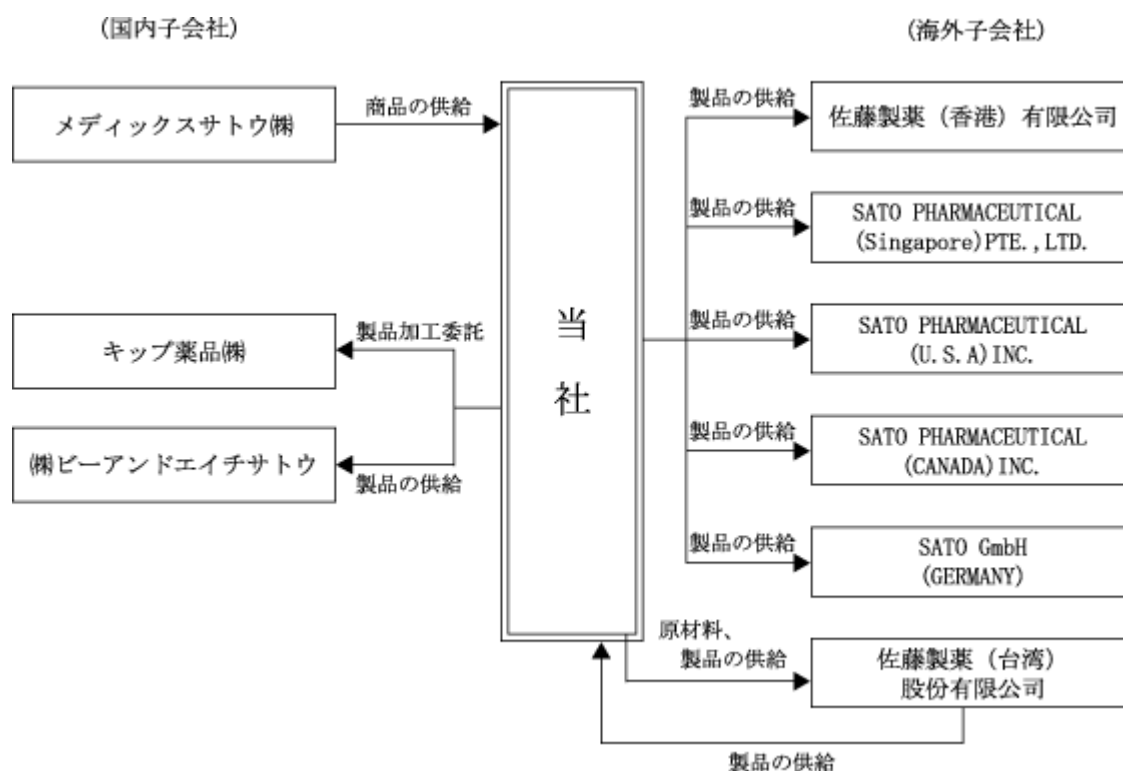
SATO GmbH(GERMANY) ドイツで当社製品の販売を行っております。

医薬事業

当社 医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、雑貨等の製造販売を行っております。

メディックスサトウ㈱ 医療用医薬品の販売を行っており、取扱品目の全てを当社へ販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ㈱ピーアンドエイチサトウ、佐藤製薬(香港)有限公司、SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.、SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A)INC.、SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.及びSATO GmbH(GERMANY)は非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディックスサトウ(株)	東京都港区	87	医薬事業	100.0	取扱品目の全てを当社へ販売しております。 役員の兼任 4名
キップ薬品(株)	東京都目黒区	10	OTC事業	100.0	当社製品の製造作業行程の一部の下請けを 行っております。 役員の兼任 3名
佐藤製薬(台湾)股份有限公司 (注)2	台湾	百万台湾ドル 120	OTC事業	100.0	当社が原材料を供給し、台湾にて当社製品を 製造、販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	815 (205)
医薬事業	
全社(共通)	56 (—)
合計	871 (205)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
811 (197)	43.8	16.8	7,488,949

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	755 (197)
医薬事業	
全社(共通)	56 (—)
合計	811 (197)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟・関東労組 佐藤製薬支部と称し、2020年7月31日現在の組合員数は、638名であります。

労使間は円満であり、会社の発展の為に、会社側と一体となって努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

翌連結会計年度も引き続き厳しい経営環境が予想されますが、少子高齢化や社会環境、市場構造の変化などを見据えた中長期的な戦略に基づいて各事業における改革を推進し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

(1) ヘルスケア事業の成長に向けた改革の実行

ヘルスケア事業におきまして、製品開発ではスイッチOTC・ダイレクトOTCなど新規性の高い製品や機能性表示食品など、市場のニーズに対応した利便性の高い製品を、主力ブランドや成長カテゴリーに投入いたします。

OTC事業では、主力ブランドの「ユンケル」「ストナ」「アセス」「リングル」を中心に、点鼻薬「ナザールAR」「ナシビンMスプレー」、皮膚用薬「アラセナS」、解熱鎮痛剤「ルミフェン」などの販売が好調なスイッチOTC製品や、新しい生活様式に対応したうがい薬「ラリンゴール」、薬用酒「黄帝酒」、静穏剤「パンセダン」、鎮咳去痰薬「ストナ去たんカプセル」などの育成を推進いたします。

販売面では、業態別の取り組みを強化し管理を効率化するため、営業組織の再編を行います。

また、コンビニ・スーパー向けにおいては、販売ルートの強化を継続し、主力の「ユンケルローヤルシリーズ」における新製品投入、広告・販売促進の強化によりシェア拡大を目指します。化粧品につきましては、「エクセルーラ」「ユリアージュ」「サトウ」の3ブランドにおいて、広告宣伝などマーケティングの強化、販売体制の強化を推進いたします。

(2) 医薬品市場での新薬開発の加速と販売体制の強化

医薬事業におきまして、製品開発では皮膚科領域を中心に、創薬に向けた自社開発、共同研究や戦略的なアライアンスにより、独自性の高い新薬開発を積極的に進めてまいります。

新製品としては、2019年6月に投与期間の制限が解除された経口爪白癬治療薬「ネイリンカプセル」および、QOL向上のために容器を変更した「ルコナック爪外用液5%」が好調に推移しております。

また、新薬による成長基盤の確立も推進いたします。

販売面においては、営業体制を再編し、各カテゴリーのマーケティング活動を強化します。ネイリン・ルコナックによる爪白癬市場の拡大、外用局所麻酔薬でトップシェアに成長したエムラシリーズのさらなる強化に向け、大学病院・基幹病院へのアプローチ強化に加え、製品価値向上に向けデジタルに対応したマーケティング活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 海外市場での医薬品販売体制の構築とアジア市場の拡大

海外事業におきましては、当社グループのアジア地区拠点である香港、台湾、シンガポール市場での新製品の投入と、「ユンケル」「ナザール」「ハクビ」を中心としたマーケティングを進めています。また、ASEANにおける新規市場の開拓のため、ベトナムに続き、フィリピン、カンボジアでの販売を開始し、さらにインド市場の開拓も計画しております。中国市場では、好調な化粧品「エクセルーラ」の販売をさらに強化してまいります。

北米市場においては、米系ドラッグストアの販路拡大、卸を活用したアジア系マーケットの販売強化を進めております。

また、医療用ルコナックの東南アジア諸国での申請準備を進めております。

(4) 製品の安定供給とグローバル化への対応

生産と環境への取り組みにおきましては、国内・海外の需要拡大に対応するため、八王子工場において、グローバルGMPにも対応した新製造棟を計画しています。台湾においては、アジアマーケットの生産拠点としての機能拡充のため、新たにドリンク剤製造棟を計画しています。

環境への取り組みでは、かずさ工場、八王子工場、東京流通センターに設置している太陽光発電設備を増設するなど、省資源設備の導入により、CO2排出量削減を進めております。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の事業・業績に与える影響は、外出自粛に伴う消費行動の変化により売上に影響が出る事が予想されますが、今後の推移を注視してまいります。

新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、withコロナ、afterコロナにおけるニューノーマル（新しい日常）において、新たなビジネスモデルや健康ニーズが生まれつつあります。予防・衛生意識の高まりにより、OTCを中心とした健康分野の市場が広がる可能性もあります。また、節約意識の高まりに左右されない、強いブランドの確立も重要になります。当社グループにおいても、より効率的な業務ができるように、環境整備を進めております。

(6) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るという目標に向けて、売上高や営業利益、売上高営業利益率に代表される経営指標を重視し、経営管理を行っております。

当社はOTC医薬品を中心に、医療用医薬品、健康食品、化粧品など総合的にヘルスケア製品を提供する企業として、今後も高品質で付加価値の高い製品の提供と、それぞれの製品を有効活用していただくための環境整備に努め、国民の健康に寄与してまいります。

また、市場の変化に対応したチャネル戦略、マーケティング活動により企業価値を高め、着実に収益に結びつけていけるよう、現役員を含め全社一丸となって積極的な取り組みを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等

当社グループは薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の厳格化等により、新たな設備投資が必要になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合による影響

当社グループの主力製品については、他社からの新製品、類似品の発売により、厳しい価格競争にさらされ、売上に影響を与えることが考えられます。また、小売業の競争激化等による納入価の低下、既存ブランド・新製品の需要喚起のためのマーケティングコストや開発費用の増大など、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの医薬事業において医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要であります。薬価については市場実勢価の調査が行われ、その実勢価格をベースに政策的な側面も加味した薬価改定により品目の薬価が引き下げられます。また、増大する医療費の適正化を目的として薬価制度や医療保険制度の改革議論が引き続き行われており、その動向には細心の注意を払って経営方針・経営戦略に反映させておりますが、薬価引き下げ率や制度変更の内容によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発

医薬品等の開発については、時間と投資が必要であります。市場の変化・他社からの新製品発売などにより、開発を中止、あるいは計画の変更をせざるを得ない可能性があります。こうした事態が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携

当社グループの事業活動のなかで、共同研究・開発・販売、製品の導入・導出など、他社との業務提携が行われていますが、今後提携先の事情等により、これらの提携を解消せざるを得ないこともあり、経営計画の変更を必要とする可能性もあります。その場合には将来の売上見込・機会の喪失等により、当初予想した収益を下回る可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

地震・風水害等の自然災害や新型コロナウイルス感染症を含むパンデミックの発生等により、工場または原材料等の仕入先、物流網が被災した場合には、工場の操業や物流網が一時的に停止する可能性があります。市場への製品の安定供給やパンデミックに対する感染防止対策を徹底し、当該リスクの低減に努めておりますが、操業や物流網の停止が長期にわたる場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、社内外の個人情報、機密情報など多くの重要な情報を保有しております。情報保護のために安全管理措置を講じ、情報セキュリティ面の充実を図るなど、情報管理の徹底に努めておりますが、システム障害やシステムへの不正侵入などにより、漏洩、改ざん、喪失等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調にありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、急速な景気の後退が起きました。緊急事態宣言の解除により、徐々に個人消費も回復しておりますが、感染症の収束が見えない中、海外経済も含めて先行き不透明な状態が続いております。

OTC医薬品市場におきましては、訪日外国人の減少などの影響もありましたが、感染防止のためのOTC薬の需要増加がみられました。

このような状況の中、当社グループはOTC医薬品を中心としたヘルスケア事業の体制強化、医療用医薬品事業および海外事業の拡大をテーマに推進してまいりました。

この結果、売上高は458億7千3百万円(前年同期比0.3%増)となり、売上原価は186億8千7百万円(前年同期比4.7%増)、販売費及び一般管理費は249億6千6百万円(前年同期比0.6%減)となりました。売上が堅調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、経常利益は21億5千7百万円(前年同期比19.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億8千7百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

OTC事業

OTC事業におきましては、生活者のニーズや市場の変化に対応し、主力ブランドを中心に新製品の投入やリニューアルを積極的に行いました。また、中長期ブランド戦略に基づく広告宣伝や、各ルートに対するセールス・マーケティング活動を強化した結果、売上高は327億9千2百万円(前年同期比2.9%減)となり、セグメント利益は8億2百万円(前年同期比53.8%減)となりました。

製品別にみますと、ミニドリンク剤「スパークユニケルDCF」、歯周病治療薬「アセスE」「アセスメディクリーン」、総合感冒薬「ストナジェルサイナスEX」等は当社の主力商品でもあり、効果的な広告宣伝活動を行ったことで好調に推移しました。鼻炎薬「ナザールスプレー」「ナシビンMスプレー」、うがい薬「ラリngoール」、鎮咳去痰薬「ストナ去たんカプセル」、解熱鎮痛薬「リングルアイピーα200」「ルミフェン」、ビタミン・栄養剤「ユニケル黄帝顆粒」「ユニケルゾンネロイヤル」等は競合他社製品との競争が激化する中、長年培った販売店との信頼関係を生かしたセールス・マーケティング活動を継続させたことで、少しずつ伸長しました。新製品では、「ユニケル黄帝ロイヤルプレミアム」「アロゲイン5シリーズ」「サトウイチョウ葉」等を発売いたしました。今後も新製品を提供していくことで、生活者のQOL向上に貢献することが重要だと考えております。また、コンビニ・スーパー向けでは「ユニケルローヤルV2」「ユニケルローヤル顆粒」等が堅調に推移いたしました。

医薬事業

医薬事業におきましては、経口爪白癬治療薬「ネイリンカプセル」、爪白癬治療薬「ルコナック爪外用液5%」を中心に、外用局所麻酔薬「エムラクリーム」「エムラパッチ」が堅調に推移いたしました。病院ルートの取り組み強化等積極的な販売活動を行った結果、売上高130億8千万円(前年同期比9.5%増)となり、セグメント利益は14億1千9百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	43,120	103.2
医薬事業	7,675	105.0
計	50,795	103.5

(注) 金額は消費税等を含まない販売価格によっております。

商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	2,081	130.4
医薬事業	4,336	142.1
計	6,418	138.1

(注) 金額は消費税等を含まない仕入価格によっております。

受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	32,792	97.1
医薬事業	13,080	109.5
計	45,873	100.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ	4,360	9.5	5,026	11.0

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、19億3千6百万円増加し、523億7千8百万円となりました。これは主に、たな卸資産が30億4千3百万円増加したものの、売掛金が10億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比較して、24億5百万円減少し、599億5千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が20億2千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して、4億6千8百万円減少し1,123億3千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、24億7千9百万円減少し、82億2千8百万円となりました。これは主に、未払金が22億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3億2百万円増加し、115億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して、21億7千6百万円減少し、197億3千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、17億7百万円増加し、926億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首から3億6千2百万円減少し、92億2千万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は14億5千8百万円(前連結会計年度は23億6千3百万円の収入)であり、主としてたな卸資産の増加30億3千7百万円、売上債権の減少12億7百万円、減価償却費の計上15億9百万円でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は12億6千万円(前連結会計年度は2億4千3百万円の収入)であり、主として投資有価証券の償還による収入24億円、投資有価証券の取得による支出25億円、長期前払費用の取得による支出6億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出13億7千5百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億6千6百万円(前連結会計年度は6億5千6百万円の支出)で、主としてファイナンス・リース債務の返済による支出4億2千8百万円、配当金の支払額9千8百万円でありました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務の健全性及び安全性の確保を資金調達の基本方針としており、市場環境等を考慮した上で、有効かつ機動的な資金調達を実施していきます。資金需要としては、商品等の仕入や研究開発・設備投資が中心となりますが、当社グループでは以前より流動資産が流動負債を大きく上回っており、資金の源泉については、内部資金を充当しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、過去の実績や現状等を勘案し合理的な基準に基づいて実施しておりますが、見積り等の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

営業上の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ファイザー社	アメリカ	皮膚角化症治療剤 「パスタロン」	製造・販売実施権	1982年1月1日から 製品販売中止の日まで
		尋常性ざ瘡治療用 外用・抗生物質 「ダラシンT」	製造・販売権譲受 特許実施権 商標実施権	2006年3月 2006年3月1日から ライセンス満了日まで 2006年3月1日から 契約終了日まで
スマートプラクティス 社	デンマーク	アレルギー接触性 皮膚炎の診断用 パッチテスト製品 「パッチテストテープ」 「パッチテストパネル(S)」	販売実施権	1997年12月4日から 2025年5月29日まで
アストラゼネカ社	イギリス	皮膚表面麻酔薬 「EMLA」	製造・販売実施権	1999年12月18日から 製品販売中止の日まで
ジョンソン・エンド・ ジョンソン(株)	日本	広域駆虫剤 「コンバントリン」	製造・販売権譲受 商標実施権	2007年11月1日から 製品販売中止の日まで
P&G社 中外製薬(株)	ドイツ 日本	点鼻・点眼用局所血管収縮剤 「ナシピン」	供給・ライセンス 製造・販売実施権	2007年5月29日から5 年間 以後1年毎の自動更新 2007年6月14日から 製品販売中止の日まで
P&G社	ドイツ	サプリメント 「Bion 3」	製造・販売実施権	2006年12月から 2011年12月まで 以後1年毎の自動更新
		点鼻薬 「ナシピンMスプレー」	製造・販売実施権	2011年4月から 2016年まで 以後1年毎の自動更新
メダ社	ドイツ	歯槽膿漏治療剤 「アセス」	製造・販売実施権	1970年2月1日から 1988年11月30日まで 以後5年毎の自動更新
		下剤 「サトラックス」	販売実施権	1979年10月1日から 1991年8月31日まで 以後5年毎の自動更新
		整腸剤 「ベストール」	販売実施権	1983年11月1日から 1997年10月31日まで 以後5年毎の自動更新
サノフィ(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストン」	製造・販売実施権 商標権取得	1992年3月26日から 1999年3月25日まで 以後1年毎の自動更新
レオ・ファーマ社	デンマーク	湿疹皮膚炎治療剤 「セロナ」	製造・販売実施権	1994年11月22日から 製品販売中止の日まで
科研製薬(株)	日本	水虫治療剤 「ラマストンMX 2」	製造・販売実施権	2002年11月から 2005年11月まで 以後1年毎の自動更新
バイエル薬品(株)	日本	解熱鎮痛剤 「バイエルアスピリン」	販売実施権	2008年6月から 相互合意により解除さ れるまで
		腔カンジダ薬 「エンベシドL」 「エンベシドLクリーム」	製造・販売実施権	2016年10月から 2021年まで 以後1年毎の自動更新
持田製薬(株)	日本	口唇ヘルペス剤 「アラセナS」 「アラセナSクリーム」	製造・販売実施権	2007年3月から 製品販売中止の日まで

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
杏林製薬(株)	日本	胃腸薬 「イノセアバランス」	製造・販売実施権	2010年3月から 2020年まで
		かぜ薬 「ストナプラスジェル2」	製造・販売実施権	2010年4月から 2020年まで
グラクソ・スミスクライン(株)	日本	点鼻薬 「ナザールαAR」	製造・販売実施権	2010年12月から 2020年まで
		鼻炎薬 「ストナリニZ」	製造・販売実施権	2013年1月から 2023年まで
帝人ファーマ(株)	日本	活性型VD3角化症治療剤 「ボンアルファ」	販売実施権	2004年7月から 2020年3月まで
		口内炎治療薬 「アフタッチA」	販売実施権	2006年11月から 2010年3月まで 以後2年毎の自動更新
日本農薬(株) (株)ポーラファルマ	日本	爪白癬治療薬 「ルコナック」	製造・販売実施権	2016年4月から 2026年まで
エーザイ(株) (株)セレンファーマ	日本	爪白癬治療薬 「ネイリンカプセル100mg」	販売実施権	2018年7月から 2033年10月まで

(注) 上記の契約を締結している会社は、すべて提出会社であります。

5 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、自社開発及び国内・海外メーカーとの共同研究開発により、スイッチOTCなど市場拡大につながる商品を中心に既存品の処方強化、剤形・効能の追加などの見直しを積極的に推進いたしました。

品川研究開発センターでは、創薬研究部及び医薬研究部が中心となり、オリジナル新薬の創製を目指した創薬活動を行っています。

医療用医薬品においては、皮膚疾患分野において臨床試験が順調に進行中の導入品開発プロジェクトに加え、オリジナル新薬の自社創薬においても、代謝性疾患プロジェクトの臨床試験が順調に進んでいます。また、その他のプロジェクトにおいても、アカデミアとの共同研究も推進しながら、薬効標的分子の同定、機能解析から、リード化合物探索及びそれに続く化合物の誘導化、最適化が行われ、開発候補品の絞り込みが進んでいます。

OTCに関しては、競合他社品との明確な差別化のエビデンスを集積し、販促活動に貢献しています。また、化粧品、健康食品開発においては、海外も含めた広範囲な素材探索を行うと同時に、研究所内で独自に構築した3次元培養表皮モデルなどの評価系を用いて配合素材の探索や配合成分に関する生物学的データを集積し、その成果について積極的に学会発表を行うとともに、特許取得作業を実施しています。

医薬品、医薬部外品、化粧品、特定保健食品など規制カテゴリーにとらわれず、生活者のニーズを捉えた付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいます。

製剤研究部では、佐藤製薬で培った製剤技術を駆使して医療用医薬品、OTC医薬品、及び海外向け製品の開発を行っています。今期もこの技術を用いた総合感冒薬カプセル剤、ビタミン含有保健薬の製品化を行いました。また、医療用医薬品やOTC医薬品においては新たな製品技術を用いた製品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、24億9千7百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品では、主力ブランドの「ユンケル黄帝ロイヤルプレミアム」、総合感冒薬「ストナジェルサイナスEX」や育毛剤「アロゲインS」、外用消炎鎮痛薬「サロメチールジクロα」などの新製品の承認取得や発売をいたしました。

今後も、積極的にスイッチOTCの導入や各成分の有用性をさらに高めるため、配合剤や剤形追加を重要な戦略テーマとして位置付けています。得られた成果は特許出願により製品発売時の独自性を確保していきます。

当事業にかかる研究開発費は、12億6千9百万円であります。

医薬事業

医療用医薬品部門におきましては、当連結会計期間での新製品の発売はありません。

当事業にかかる研究開発費は、12億2千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究設備の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は18億7千1百万円であり、その主要なものは情報機器等の無形リース資産の取得3億6百万円によるものであります。セグメントごとでは、OTC事業においては14億3千9百万円、医薬事業においては4億3千2百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	OTC事業及び 医薬事業	統括業務及び 販売業務	1,188	—	11,124 (1,141)	49	71	12,435	217
研究開発センター (東京都品川区)	"	研究設備	1,182	15	131 (4,963)	52	153	1,535	107
八王子工場 (東京都八王子市)	"	製造設備	2,634	1,187	910 (30,604)	118	117	4,969	137
かずさ工場 (千葉県君津市)	"	"	2,393	865	3,609 (91,329)	42	30	6,941	25
東京流通センター (東京都八王子市)	"	配送設備	140	6	2,011 (11,546)	2,933	4	5,096	25
大阪流通センター (大阪市西淀川区)	"	"	128	20	471 (1,503)	4	1	627	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主な設備の 内容	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
AHC3オフィス (東京都港区)	OTC事業及び 医薬事業	事務所の賃 借	847.78	50	110
インペリアルタワー オフィス (東京都千代田区)	"	"	304.90	49	5
東海営業所 (名古屋市中村区)	"	営業所建物の 賃借	282.66	29	28
近畿営業所 (大阪市北区)	"	"	461.01	32	44
九州営業所 (福岡市博多区)	"	"	230.25	14	29

(2) 国内子会社

2020年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディックス サトウ㈱	東京都 港区	医薬事業	賃貸用設備	3	—	27 (67)	0	31	1
キップ薬品㈱	東京都 目黒区	OTC事業	製造設備	82	68	15 (261)	3	169	8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2020年7月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐藤製薬股份 有限公司	台湾	OTC事業	製造設備	182	88	59 (7,641)	43	374	51

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八王子工場 (東京都八王子市)	未定	未定	未定	877	未定	2021年	未定	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,383,349
計	22,383,349

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年11月1日 (注)	—	5,500,000	1,700	2,000	1,700	897

(注) 資本準備金の資本組入によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年7月31日現在

2020年7月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	12	—	—	118	132	—
所有株式数 (単元)	—	361	—	3,008	—	—	2,079	5,448	52,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.63	—	55.21	—	—	38.16	100.00	—

(注) 自己株式545,891株は、「個人その他」に545単元及び「単元未満株式の状況」に891株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	1,100	22.20
佐藤製薬共栄会	東京都港区元赤坂1-5-27	903	18.25
佐藤誠一	東京都渋谷区	813	16.42
公益財団法人佐藤奨学会	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	800	16.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	241	4.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	2.42
藤田恵子	広島県広島市中区	71	1.45
上島佳子	東京都品川区	57	1.16
佐藤仁子	東京都渋谷区	53	1.09
計	—	4,281	86.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が545千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,873,000	4,873	—
単元未満株式	普通株式 52,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	4,873	—

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤製薬(株)	東京都港区 元赤坂 1 - 5 - 27	545,000	—	545,000	9.91
(相互保有株式) キップ薬品(株)	東京都目黒区 大岡山 1 - 34 - 14	16,000	—	16,000	0.29
(相互保有株式) (株)ピーアンドエイチサトウ	東京都港区 元赤坂 1 - 5 - 10	14,000	—	14,000	0.25
計	—	575,000	—	575,000	10.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(2019年10月21日)での決議状況 (取得期間 2019年10月22日～2020年10月21日)	50,000	375
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,200	39
残存授權株式の総数及び価額の総額	44,800	336
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.60	89.60
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	89.60	89.60

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	545,891	—	545,891	—

3 【配当政策】

当社は、豊かな健康生活への社会づくりに貢献することを経営理念とし、一般用及び医療用の両分野における医薬品事業の一層の拡大を目指しています。

当社の配当政策は、この使命を達成するために必要な経営基盤を確立することを指向するものであります。

すなわち、今後引き続き継続的、安定的に配当することを基本とし、内部留保資金は研究開発投資その他生産設備投資に備えることとしています。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきました。この結果、配当性向5.31%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

2020年10月23日 定時株主総会決議

配当金の総額	99百万円
1株当たりの配当額	20円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、透明で公正な経営と監督の体制を確立させるため、様々な施策を行っております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法令機能に加えて経営企画会議等の会議を毎月1回の頻度で開催いたしております。これにより、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、迅速かつ的確な経営判断を下す体制を整えております。

1999年8月からの執行役員制度の導入により、経営執行の責任と権限を明確化してさらなる経営の強化と効率化を図っております。監査体制は監査役、会計監査人により内外からの業務執行の監視を強化して、牽制機能を整えております。

また、「佐藤製菓企業行動憲章」を制定し、コンプライアンス委員会による社内チェック機能を有効に活用して、法令遵守、企業倫理の推進と徹底を実施するとともに、内部統制システムの充実に努めております。

子会社の業務の適正についても、月1回の定期会議を中心に、業務執行の状況について報告、情報共有を行っております。その内容についても当社の取締役会に報告する体制を整えており、企業集団の業務の適正化を図っております。

各営業所における業務につきましても本社財務部(2名)が定期的な監査を実施して適正な内部監査を実施しております。また、社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言を頂いております。

役員報酬の内容

取締役 4名 418百万円

監査役 3名 27百万円(うち社外監査役 2名 13百万円)

(注) 1 支給額には、当事業年度に支払った役員賞与(取締役4名)42百万円が含まれております。

2 支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額166百万円(取締役163百万円、監査役2百万円)が含まれております。

取締役の定数の要件

当社は、取締役の定数を13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	佐 藤 誠 一	1959年10月31日生	1986年7月 1987年5月 1987年7月 1987年10月 1990年10月 1994年8月 1995年6月 1995年10月 1996年9月 1999年9月 2010年4月	当社入社 新進株式会社 代表取締役社長就任 当社企画部長 当社取締役(企画部長)就任 当社代表取締役副社長就任 SATO PHARMACEUTICAL (SINGAPORE)PTE.,LTD. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(台湾)股份有限公司 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.)INC. 代表取締役社長就任 佐藤製薬(香港)有限公司 代表取締役社長就任 公益財団法人一般用医薬品セ ルフメディケーション振興財 団理事長(現)	(注)2	813
常務取締役 薬事・渉外 部門担当	小 山 喜 利	1950年1月9日生	1973年4月 1996年11月 1998年3月 1998年10月 2000年10月 2001年3月 2002年10月	当社入社 当社薬事部長代理 当社薬事部長 当社取締役(薬制部長)就任 当社常務取締役就任 メディックスサトウ株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社常務取締役(薬事・渉外 部門担当)就任(現)	(注)2	—
取締役 学術部長	川 庄 尚	1960年4月29日生	1986年4月 1998年2月 2002年9月 2010年10月	当社入社 当社学術部長 当社執行役員 当社取締役(学術部長)就任 (現)	(注)2	—
取締役 総務第一 部長	石 原 克 志	1963年4月9日生	1986年4月 2003年4月 2004年1月 2004年1月 2010年10月 2013年10月	当社入社 当社総務第二部長 当社総務第一部長 当社執行役員 当社取締役(総務第一部長)就 任(現) キップ薬品株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注)2	—
常勤監査役	網 中 利 隆	1961年7月7日生	2013年5月 2014年10月 2018年10月	当社入社 当社執行役員 当社監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	長 坂 達 夫	1940年4月4日生	1990年4月 1999年4月 2007年4月 2011年3月 2011年10月	東京薬科大学教授 東京薬科大学薬学部長 東京薬科大学学長 退任 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	尾 林 雅 夫	1957年12月2日生	1980年8月 1986年3月 2005年6月 2005年6月 2012年10月	富山哲税理士事務所入所 税理士登録 水戸証券株式会社社外監査役 (現) 税理士法人日本橋総合会計代 表社員就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計						813

- (注) 1 監査役長坂達夫及び尾林雅夫は、社外監査役であります。
2 2020年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 2018年10月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4 2019年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2020年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社と当社の社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会へ出席の上、取締役の業務執行状況の把握に随時努めており、取締役の職務の執行を監査しております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、重要な会議体への出席や事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っており、会計監査人より監査計画・監査結果について随時報告を受けております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、従来から総務部が兼務しており、当社及びグループ会社の業務全般の監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人と随時情報交換しており、相互に連携することで監査の実効性を高めるよう取り組んでおります。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

10年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

大兼 宏章

篠田 友彦

(二) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、監査法人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況、品質管理体制、当社及び他社における監査実績、監査報酬見積額の適切性等を検討の上、選定する方針としています。

太陽有限責任監査法人については、独立性の保持及び品質管理のための体制が整備されていること、法令等の遵守状況に問題ないこと、当社及び他社における監査実績が認められること等から、監査役会は、同監査法人を会計監査人として選定しております。

(ヘ) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の再任（又は選任、解任、不再任）の決定権行使にあたり、監査法人について評価を行っておりますが、その際は次の観点から評価しております。

- ・ 会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか
- ・ 会計監査人の職業倫理及び独立性、並びに法令等の遵守状況

監査法人の評価に際し、監査役会は、監査法人の監査方針及び監査体制について聴取するとともに、当該事業年度の監査計画、監査実績の報告等の実施状況について精査しております。

監査役会は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として再任するにあたり、同監査法人について評価した結果、会計監査人としての監査業務が適切に行われていると認められ、指摘する事項がないことを確認しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	23	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	23	—

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(イ)を除く）

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬見積り等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年8月1日から2020年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年8月1日から2020年7月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が行う講習会やセミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (2020年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,582	24,220
受取手形及び売掛金	15,538	14,355
有価証券	1,500	2,000
商品及び製品	5,157	7,690
仕掛品	685	696
原材料及び貯蔵品	2,284	2,783
その他	727	669
貸倒引当金	31	36
流動資産合計	50,442	52,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,788	27,700
減価償却累計額	17,948	18,309
建物及び構築物（純額）	9,839	9,390
機械装置及び運搬具	19,467	19,832
減価償却累計額	17,240	17,446
機械装置及び運搬具（純額）	2,227	2,386
工具、器具及び備品	3,092	3,079
減価償却累計額	2,548	2,525
工具、器具及び備品（純額）	544	554
土地	20,545	20,417
リース資産	5,038	5,048
減価償却累計額	1,551	1,742
リース資産（純額）	3,487	3,305
建設仮勘定	46	210
有形固定資産合計	36,690	36,265
無形固定資産		
その他	289	443
無形固定資産合計	289	443
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	16,430
長期前払費用	3,758	3,466
繰延税金資産	1,893	1,950
その他	1 1,476	1 1,576
貸倒引当金	196	176
投資その他の資産合計	25,382	23,247
固定資産合計	62,361	59,956
資産合計	112,804	112,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108	3,227
未払金	4,602	2,319
リース債務	364	415
未払法人税等	752	455
返品調整引当金	433	464
賞与引当金	302	319
割賦利益繰延	165	132
その他	977	894
流動負債合計	10,707	8,228
固定負債		
リース債務	4,279	4,306
役員退職慰労引当金	1,828	1,995
退職給付に係る負債	5,080	5,199
その他	14	4
固定負債合計	11,202	11,505
負債合計	21,910	19,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	897	897
利益剰余金	90,807	92,596
自己株式	2,825	2,864
株主資本合計	90,880	92,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	274
為替換算調整勘定	153	134
退職給付に係る調整累計額	180	167
その他の包括利益累計額合計	13	28
純資産合計	90,894	92,601
負債純資産合計	112,804	112,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
売上高	45,715	45,873
売上原価	¹ 17,851	¹ 18,687
売上総利益	27,864	27,186
返品調整引当金戻入額	14	-
返品調整引当金繰入額	-	30
割賦販売未実現利益戻入額	19	32
差引売上総利益	27,898	27,188
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 25,124	^{2, 3} 24,966
営業利益	2,774	2,221
営業外収益		
受取利息	109	108
受取配当金	38	41
不動産賃貸料	26	26
その他	27	49
営業外収益合計	202	226
営業外費用		
支払利息	261	253
為替差損	41	37
ゴルフ会員権評価損	3	0
営業外費用合計	306	291
経常利益	2,670	2,157
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 192	⁴ 565
子会社貸倒引当金戻入額	6	15
特別利益合計	198	581
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 13	⁵ 19
特別損失合計	13	19
税金等調整前当期純利益	2,855	2,718
法人税、住民税及び事業税	906	861
法人税等調整額	55	30
法人税等合計	851	831
当期純利益	2,004	1,887
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,004	1,887

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)	
当期純利益		2,004		1,887
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		213		72
為替換算調整勘定		31		18
退職給付に係る調整額		29		12
その他の包括利益合計	1	215	1	42
包括利益		1,788		1,845
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,788		1,845
非支配株主に係る包括利益		-		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	88,902	2,680	89,120	560	121	210	229	89,349
当期変動額										
剰余金の配当			99		99					99
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,004		2,004					2,004
自己株式の取得				144	144					144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						213	31	29	215	215
当期変動額合計	—	—	1,905	144	1,760	213	31	29	215	1,544
当期末残高	2,000	897	90,807	2,825	90,880	347	153	180	13	90,894

当連結会計年度(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	897	90,807	2,825	90,880	347	153	180	13	90,894
当期変動額										
剰余金の配当			98		98					98
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,887		1,887					1,887
自己株式の取得				39	39					39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						72	18	12	42	42
当期変動額合計	—	—	1,788	39	1,749	72	18	12	42	1,707
当期末残高	2,000	897	92,596	2,864	92,630	274	134	167	28	92,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855	2,718
減価償却費	1,535	1,509
長期前払費用償却額	1,016	941
固定資産除却損	13	19
固定資産売却損益（ は益 ）	192	565
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4	1
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2	16
返品調整引当金の増減額（ は減少 ）	14	30
割賦利益繰延の増減額（ は減少 ）	19	32
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	18	136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	117	166
受取利息及び受取配当金	148	150
支払利息	261	253
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,134	1,207
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	931	3,037
仕入債務の増減額（ は減少 ）	468	485
その他	189	24
小計	3,034	2,703
利息及び配当金の受取額	166	166
利息の支払額	261	253
法人税等の支払額	577	1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,074	1,375
有形固定資産の売却による収入	232	973
無形固定資産の取得による支出	7	0
投資有価証券の取得による支出	3,432	2,500
投資有価証券の償還による収入	6,198	2,400
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	1,348	652
その他	325	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	243	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99	98
自己株式の取得による支出	144	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	412	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	566
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,941	362
現金及び現金同等物の期首残高	7,641	9,582
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,582	1 9,220

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社等の名称

キップ薬品(株)

メディックスサトウ(株)

佐藤製薬(台湾)股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ビーアンドエイチサトウ

佐藤製薬(香港)有限公司

SATO PHARMACEUTICAL(Singapore)PTE.,LTD.

SATO PHARMACEUTICAL(U.S.A.)INC.

SATO PHARMACEUTICAL(CANADA)INC.

SATO GmbH(GERMANY)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 (株)ビーアンドエイチサトウほか5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

また、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製品について期末日後予想される返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債及び収益費用については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建投資有価証券については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建投資有価証券

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は２ヶ月から10ヶ月であり、連結会計年度末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第19号 2020年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年7月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年7月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当社グループでは、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の評価、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りについて、当連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、予防・衛生意識の高まりにより、OTCを中心とした健康分野の市場が広がる可能性もあるため、当社グループへの影響は限定的であり、当連結会計年度の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況等の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
投資その他の資産		
「その他」(株式)	156百万円	156百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上原価	53百万円	74百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
運搬費	1,317百万円	1,364百万円
販売促進費	5,550 "	5,357 "
支払手数料	1,348 "	1,702 "
広告宣伝費	3,265 "	3,216 "
給料及び賞与	4,089 "	4,005 "
賞与引当金繰入額	194 "	200 "
退職給付費用	290 "	303 "
役員退職慰労引当金繰入額	120 "	166 "
減価償却費	587 "	613 "
研究開発費	2,661 "	2,497 "

- 3 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,661百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,497百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
土地	192百万円	565百万円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9 "	13 "
工具、器具及び備品	3 "	5 "
計	13百万円	19百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	307百万円	104百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	307百万円	104百万円
税効果額	94 "	32 "
その他有価証券評価差額金	213百万円	72百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31百万円	18百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42百万円	18百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	42百万円	18百万円
税効果額	13 "	5 "
退職給付に係る調整額	29百万円	12百万円
その他の包括利益合計	215百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	537,638	19,322	—	556,960

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2018年10月19日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月19日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2018年 7月31日	2018年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	20.00	2019年 7月31日	2019年10月23日

当連結会計年度(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,960	5,200	—	562,160

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2019年10月21日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月21日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2019年 7 月31日	2019年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	20.00	2020年 7 月31日	2020年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
現金及び預金勘定	24,582百万円	24,220百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	9,582百万円	9,220百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、設備投資等に必要な資金や短期的な運用資金等は、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、余剰資金を運用する目的とした金融資産であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、管理体制については、財務が所管し、定められた運用資金・運用基準の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、実行及び管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,582	24,582	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,538	15,538	—
(3) 有価証券	1,500	1,498	1
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,167	17,116	50
その他有価証券	1,280	1,280	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,108	3,108	—
(6) 未払金	4,602	4,602	—

当連結会計年度(2020年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,220	24,220	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,355	14,355	—
(3) 有価証券	2,000	1,999	0
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,251	14,998	252
その他有価証券	1,176	1,176	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,227	3,227	—
(6) 未払金	2,319	2,319	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,582	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,538	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	1,500	3,623	13,543	—
合計	41,620	3,623	13,543	—

当連結会計年度(2020年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,220	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,355	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	2,000	5,045	10,206	—
合計	40,575	5,045	10,206	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	364	294	224	183	143	3,433
合計	364	294	224	183	143	3,433

当連結会計年度(2020年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	415	343	267	224	167	3,303
合計	415	343	267	224	167	3,303

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	9,479	9,539	60
小計	9,479	9,539	60
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	9,187	9,075	112
小計	9,187	9,075	112
合計	18,667	18,615	52

当連結会計年度(2020年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,600	3,638	38
小計	3,600	3,638	38
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	13,651	13,359	291
小計	13,651	13,359	291
合計	17,251	16,998	253

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,222	719	503
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,222	719	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	55	58	2
小計	58	61	3
合計	1,280	780	500

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年7月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,119	719	400
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,119	719	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1	2	1
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	55	59	3
小計	57	62	4
合計	1,176	781	395

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)
退職給付債務の期首残高	5,104百万円	5,080百万円
勤務費用	260 "	276 "
利息費用	50 "	50 "
数理計算上の差異の発生額	3 "	23 "
退職給付の支払額	338 "	231 "
退職給付債務の期末残高	5,080 "	5,199 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年 7月31日)	当連結会計年度 (2020年 7月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	5,080 "	5,199 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,080 "	5,199 "
退職給付に係る負債	5,080 "	5,199 "
退職給付に係る資産	— "	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,080 "	5,199 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)
勤務費用	260百万円	276百万円
利息費用	50 "	50 "
数理計算上の差異の費用処理額	46 "	41 "
確定給付制度に係る退職給付費用	357 "	368 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)
数理計算上の差異	42 "	18 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (2020年 7 月31日)
未認識数理計算上の差異	259 "	241 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,475百万円	1,517百万円
賞与引当金	102 "	107 "
役員退職慰労引当金	559 "	610 "
未払事業税	54 "	36 "
貸倒引当金	56 "	51 "
返品調整引当金	38 "	56 "
割賦利益繰延	50 "	40 "
研究開発費	38 "	10 "
その他	372 "	389 "
繰延税金資産小計	2,749百万円	2,822百万円
評価性引当額(注)	690 "	739 "
繰延税金資産合計	2,058百万円	2,083百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	153百万円	121百万円
固定資産圧縮積立金	8 "	7 "
その他	4 "	4 "
繰延税金負債合計	165百万円	132百万円
繰延税金資産純額	1,893百万円	1,950百万円

(注) 評価性引当額が 49百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において役員退職慰労引当金繰入額に係る評価性引当額を50百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.5 "
試験研究費の税額控除	7.1 "	6.1 "
住民税均等割額	0.7 "	0.8 "
評価性引当額の増減	1.7 "	1.8 "
その他	0.2 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	30.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「OTC事業」及び「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「OTC事業」は、OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売をしております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,769	11,946	45,715	—	45,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,769	11,946	45,715	—	45,715
セグメント利益	1,735	1,038	2,774	—	2,774
セグメント資産	28,899	15,511	44,411	68,392	112,804
その他の項目					
減価償却費	1,079	456	1,535	—	1,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,735	454	2,189	—	2,189

(注) セグメント資産の調整額68,392百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,792	13,080	45,873	—	45,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,792	13,080	45,873	—	45,873
セグメント利益	802	1,419	2,221	—	2,221
セグメント資産	28,757	16,771	45,528	66,806	112,335
その他の項目					
減価償却費	1,099	409	1,509	—	1,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	432	1,871	—	1,871

(注) セグメント資産の調整額66,806百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	5,026	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	—	—	代表取締役 社長の母	直接 1.09	自己株式の 取得	自己株式の 取得	75	—	—
	小山喜利	—	—	当社常務 取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。

自己株式の取得については、2018年10月19日開催の定時株主総会の決議に基づき取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	佐藤仁子	—	—	代表取締役 社長の母	直接 1.09	不動産の 取得	不動産の 取得	237	—	—
	小山喜利	—	—	当社常務 取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	—	長期貸付金	20

(注) 期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件及び取引条件の決定方針等

長期貸付金の返済期日及び金利等の条件については、両者協議のうえ市場金利を勘案し決定しております。

不動産の購入価格については、不動産鑑定評価額をもとに決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	18,388円30銭	18,753円47銭
1 株当たり当期純利益金額	405円01銭	382円13銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (2020年 7 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,894	92,601
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,894	92,601
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,943,040	4,937,840

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,004	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,004	1,887
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,916	4,939,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	364	415	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,279	4,306	—	2021年～2044年
計	4,643	4,722	—	—

(注) 1 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	343	267	224	167

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 7 月31日)	当事業年度 (2020年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	23,048
受取手形	235	120
売掛金	¹ 15,117	¹ 14,076
有価証券	1,500	2,000
商品及び製品	4,989	7,537
仕掛品	660	643
原材料及び貯蔵品	2,211	2,669
前払費用	344	327
未収収益	20	20
その他	¹ 359	¹ 317
貸倒引当金	26	33
流動資産合計	48,820	50,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,103	8,716
構築物	443	404
機械及び装置	2,113	2,228
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	526	520
土地	20,444	20,315
リース資産	3,471	3,292
建設仮勘定	20	199
有形固定資産合計	36,125	35,679
無形固定資産		
借地権	56	56
商標権	0	0
ソフトウェア	38	20
リース資産	182	357
電話加入権	2	2
その他	8	5
無形固定資産合計	288	443

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 7 月31日)	当事業年度 (2020年 7 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,448	16,427
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	20	19
役員及び従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	46	42
長期前払費用	3,758	3,466
敷金及び保証金	650	735
繰延税金資産	1,778	1,837
その他	1 582	1 601
貸倒引当金	196	176
投資その他の資産合計	26,249	24,116
固定資産合計	62,664	60,239
資産合計	111,484	110,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,082	1 3,199
リース債務	359	410
未払金	1 4,588	1 2,308
未払費用	466	475
未払法人税等	736	445
未払消費税等	203	116
前受金	51	37
預り金	240	247
返品調整引当金	427	456
賞与引当金	288	301
割賦利益繰延	165	132
その他	-	0
流動負債合計	10,610	8,133
固定負債		
リース債務	4,270	4,303
退職給付引当金	4,765	4,883
役員退職慰労引当金	1,828	1,995
その他	10	0
固定負債合計	10,875	11,182
負債合計	21,486	19,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 7 月31日)	当事業年度 (2020年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
退職給与積立金	140	140
事業拡張積立金	530	530
設備合理化準備金	550	550
試験研究準備金	550	550
福利施設積立金	300	300
社会福祉積立金	125	125
固定資産圧縮積立金	19	17
別途積立金	85,200	85,200
繰越利益剰余金	1,914	3,682
利益剰余金合計	89,403	91,170
自己株式	2,650	2,689
株主資本合計	89,651	91,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	274
評価・換算差額等合計	347	274
純資産合計	89,998	91,653
負債純資産合計	111,484	110,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当事業年度 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
売上高	1 45,143	1 45,363
売上原価	1 17,738	1 18,614
売上総利益	27,405	26,749
返品調整引当金戻入額	14	-
返品調整引当金繰入額	-	29
割賦販売未実現利益戻入額	19	32
差引売上総利益	27,439	26,752
販売費及び一般管理費	2 24,767	2 24,611
営業利益	2,671	2,140
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	107	106
受取配当金	55	77
不動産賃貸料	1 27	1 28
設備賃貸料	1, 3 5	1, 3 5
業務受託料	1 2	1 2
その他	26	48
営業外収益合計	228	269
営業外費用		
支払利息	260	252
為替差損	37	42
ゴルフ会員権評価損	3	0
貸与資産減価償却費	1	1
営業外費用合計	303	296
経常利益	2,596	2,113
特別利益		
固定資産売却益	192	565
子会社貸倒引当金戻入額	6	15
特別利益合計	198	581
特別損失		
固定資産除却損	13	18
特別損失合計	13	18
税引前当期純利益	2,781	2,676
法人税、住民税及び事業税	878	837
法人税等調整額	52	26
法人税等合計	825	810
当期純利益	1,955	1,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	20	85,200	56
当期変動額									
剰余金の配当									99
当期純利益									1,955
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1	—	1,857
当期末残高	140	530	550	550	300	125	19	85,200	1,914

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	87,547	2,505	87,940	560	88,500
当期変動額					
剰余金の配当	99		99		99
当期純利益	1,955		1,955		1,955
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—		—
自己株式の取得		144	144		144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				213	213
当期変動額合計	1,856	144	1,711	213	1,497
当期末残高	89,403	2,650	89,651	347	89,998

当事業年度(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	2,000	897	897	75
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	897	897	75

	株主資本								
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	退職給与 積立金	事業拡張 積立金	設備合理化 準備金	試験研究 準備金	福利施設 積立金	社会福祉 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	140	530	550	550	300	125	19	85,200	1,914
当期変動額									
剰余金の配当									99
当期純利益									1,865
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1	—	1,768
当期末残高	140	530	550	550	300	125	17	85,200	3,682

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	89,403	2,650	89,651	347	89,998
当期変動額					
剰余金の配当	99		99		99
当期純利益	1,865		1,865		1,865
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—		—
自己株式の取得		39	39		39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				72	72
当期変動額合計	1,766	39	1,727	72	1,654
当期末残高	91,170	2,689	91,378	274	91,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した製品について期末日後予想される返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、期末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建投資有価証券については、振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 7月31日)	当事業年度 (2020年 7月31日)
短期金銭債権	459百万円	454百万円
短期金銭債務	86 "	58 "
長期金銭債権	336 "	371 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)	当事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)
営業取引(収入分)	780百万円	897百万円
営業取引(支出分)	234 "	428 "
営業取引以外の取引(収入分)	9 "	9 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日)	当事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月31日)
運搬費	1,313百万円	1,359百万円
販売促進費	5,412 "	5,226 "
支払手数料	1,348 "	1,702 "
広告宣伝費	3,258 "	3,206 "
貸倒引当金繰入額	1 "	16 "
給料	3,250 "	3,157 "
賞与	736 "	744 "
賞与引当金繰入額	186 "	190 "
退職給付費用	278 "	292 "
役員退職慰労引当金繰入額	120 "	166 "
減価償却費	582 "	609 "
賃借料	534 "	523 "
旅費交通費	1,112 "	918 "
研究開発費	2,661 "	2,497 "

3 (前事業年度)

設備賃貸料 5 百万円は、関係会社に対するものであります。

(当事業年度)

設備賃貸料 5 百万円は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,141
関連会社株式	—
計	1,141

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,141
関連会社株式	—
計	1,141

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,459百万円	1,495百万円
賞与引当金	101 "	105 "
役員退職慰労引当金	559 "	610 "
未払事業税	54 "	35 "
貸倒引当金	55 "	51 "
返品調整引当金	37 "	54 "
割賦利益繰延	50 "	40 "
研究開発費	38 "	10 "
その他	268 "	292 "
繰延税金資産小計	2,625百万円	2,698百万円
評価性引当額	684 "	732 "
繰延税金資産合計	1,940百万円	1,966百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	153百万円	121百万円
固定資産圧縮積立金	8 "	7 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	161百万円	128百万円
繰延税金資産の純額	1,778 "	1,837 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.5 "
試験研究費の税額控除	7.3 "	6.2 "
住民税均等割額	0.8 "	0.8 "
評価性引当額の増減	1.6 "	1.8 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	30.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	384
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,410	253
		(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	351
		(株)スズケン	14,520	54
		(株)イオン	24,391	60
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,170	12
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1
		その他(2 銘柄)	4,468	2
計			1,088,259	1,121

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建債 Oxygen Capital Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Select Acces Investments Limited 2017-17	1,000	1,000
		小計	2,000	2,000

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	120	122
		ユーロ円建債 Citigroup, Inc.	170	191
		ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	500	501
		ユーロ円建債 Earls Eight,Limited #767	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Voyager Limited	500	500
		ユーロ円建債 The Goldman Sachs Group, Inc.	320	330
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 三菱UFJ証券ホールディングス	1,000	1,000
		ユーロ円建債 JPMorgan Chase & Co.	1,000	1,000
		ユーロ円建債 JPMorgan Chase & Co.	500	500
		ユーロ円建債 Eirles Two DAC #375	500	500
		ユーロ円建債 Signum Millenia I Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Corsair Jersey Ltd	500	500
		ユーロ円建債 BNP Paribas (劣後)	500	503
		ユーロ円建債 Voyager Limited	500	500
		ユーロ円建債 Goldman Sachs Finance Corp International Limited	1,000	1,000
		ユーロ円建債 Voyager Limited	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第9回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100	100
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第9回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	160	160
		ソシエテ ジェネラル 第4回円建社債	400	419
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第1回円建社債	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第16回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		みずほフィナンシャルグループ 第14回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第1回円建社債(劣後特約付)	400	422
		みずほフィナンシャルグループ 第18回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		小計		15,170
計			17,170	17,251

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス証券 投信委託ダ・ヴィンチ	54,236,076	55
計			54,236,076	55

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,103	86	33	439	8,716	16,135
	構築物	443	2	0	40	404	1,655
	機械及び装置	2,113	529	12	401	2,228	17,260
	車両運搬具	2	—	1	0	0	16
	工具、器具及び備品	526	77	5	77	520	2,460
	土地	20,444	243	372	—	20,315	—
	リース資産	3,471	157	1	334	3,292	1,732
	建設仮勘定	20	328	149	—	199	—
	計	36,125	1,425	576	1,295	35,679	39,260
無形固定資産	借地権	56	—	—	—	56	—
	商標権	0	—	—	0	0	0
	ソフトウェア	38	0	—	18	20	79
	リース資産	182	306	—	131	357	353
	電話加入権	2	—	—	—	2	—
	その他	8	—	—	2	5	9
	計	288	307	—	152	443	443

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	八王子工場の生産設備の拡充	265百万円
リース資産	情報機器等の取得	306 "
土地	渋谷の事業所用地の取得	243 "

(注) 2 当期減少額の主なものは次の通りであります。

土地	博多の旧営業所等用地の売却	361百万円
----	---------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	168	182	209
返品調整引当金	427	456	427	456
賞与引当金	288	301	288	301
役員退職慰労引当金	1,828	166	—	1,995

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	定めておりません。
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
名義書換手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
新券交付手数料	1,000株迄200円 1,001株以上1,000株ごとに50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区元赤坂1丁目5番27号 当社総務部
株主名簿管理人	設けておりません。
取次所	当社各営業所
買取手数料	200円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 7 月31日)2019年10月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 1 月31日)2020年 4 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年10月26日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意思表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年10月26日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤製薬株式会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意思表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。